

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	玉名市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	29,202,284	33,868,329	実質収支比率	5.8	4.7
					首都	×	歳出総額	28,076,021	32,932,195	経常収支比率	89.2	85.6
					近畿	×	歳入歳出差引	1,126,263	936,134	(※1)	(95.7)	(94.2)
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	75,976	65,440	標準財政規模	18,116,085	18,462,353
					過疎	×	実質収支	1,050,287	870,694	財政力指数	0.42	0.44
人口	22年国調(人)	69,541	産業構造(※5)		山振	×	単年度収支	179,593	188,710	公債費負担比率	17.1	16.8
	17年国調(人)	71,851			低開発	×	積立金	1,051,067	1,166,351	健全化判断比率	-	-
	増減率(%)	-3.2			第1次	5,426	6,419	繰上償還金	302,792	480,096	実質赤字比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	69,587	第2次	17.2	19.1	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	70,049	第3次	8,310	9,242	実質単年度収支	1,533,452	1,835,157	実質公債費比率	11.9	14.2	
	増減率(%)	-0.7	第3次	17,883	17,919	基準財政収入額	5,504,703	5,445,389	将来負担比率	69.8	98.2	
面積(k㎡)	152.55			26.3	27.4	基準財政需要額	13,459,708	13,489,261	資金不足比率(※4)	-	-	
人口密度(人/k㎡)	456			56.6	53.2	標準税収入額等	7,022,139	6,939,103				
世帯数(世帯)	24,344					経常経費充当一般財源等	16,390,211	16,066,455				
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,358,348	31,714,142		
	市区町村長	1	6,160	一般職員	489	1,578,981	3,229	うち公的資金	20,560,077	21,330,460		
	副市区町村長	1	6,093	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,775,510	3,127,554		
	教育長	1	4,968	うち技能労務職員	11	29,073	2,643	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,190	教育公務員	3	13,131	4,377	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	3,830	臨時職員	-	-	-	積立金	4,452,099	3,401,032		
	議会議員	24	3,590	合計	492	1,592,112	3,236	現在高	427,470	427,353		
				ラスバイレス指数(※6)	106.9	(98.8)		減債基金	6,564,105	6,707,346		
								其他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)
(1) 一般会計		(2) 玉名市国民健康保険事業特別会計		(5) 玉名市水道事業会計		(7) 玉名市簡易水道事業特別会計		(11) 熊本県市町村総合事務組合		(16) 玉名市自治振興公社		
		(3) 玉名市介護保険事業特別会計		(6) 玉名市下水道事業会計		(8) 玉名市農業集落排水事業特別会計		(12) 玉名市玉東町病院組合		(17) 有限会社 横島町特産物振興協会		
		(4) 玉名市後期高齢者医療特別会計				(9) 玉名市浄化槽整備事業特別会計		(13) 有明広域行政事務組合		(18) 玉名市土地開発公社		
						(10) 玉名市大衆浴場事業特別会計		(14) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(15) 熊本県後期高齢者医療広域連合(特別会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6,306,760	21.6	6,143,967	35.9	普通税	6,127,265	97.2
地方譲与税	308,209	1.1	308,209	1.8	法定普通税	6,127,265	97.2
利子割交付金	16,797	0.1	16,797	0.1	市町村民税	2,745,529	43.5
配当割交付金	7,138	0.0	7,138	0.0	個人均等割	80,244	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2,261	0.0	2,261	0.0	所得割	2,186,325	34.7
地方消費税交付金	600,956	2.1	600,956	3.5	法人均等割	161,834	2.6
ゴルフ場利用税交付金	28,435	0.1	28,435	0.2	法人税割	317,126	5.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,749,649	43.6
自動車取得税交付金	44,513	0.2	44,513	0.3	うち純固定資産税	2,749,649	43.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	169,751	2.7
地方特例交付金	91,746	0.3	91,746	0.5	市町村たばこ税	462,336	7.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	46,217	0.2	46,217	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	45,529	0.2	45,529	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	10,973,870	37.6	9,851,197	57.5	法定外普通税	-	-
普通交付税	9,851,197	33.7	9,851,197	57.5	目的税	179,495	2.8
特別交付税	1,122,673	3.8	-	-	法定目的税	179,495	2.8
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	16,702	0.3
（一般財源計）	18,380,685	62.9	17,095,219	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	10,706	0.0	10,706	0.1	都市計画税	162,793	2.6
分担金・負担金	268,597	0.9	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	368,647	1.3	11,093	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	97,591	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	3,609,291	12.4	-	-	合計	6,306,760	100.0
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-			
都道府県支出金	1,960,116	6.7	-	-			
財産収入	60,129	0.2	7,419	0.0			
寄附金	930	0.0	-	-			
繰入金	199,266	0.7	-	-			
繰越金	936,134	3.2	-	-			
諸収入	447,543	1.5	3,622	0.0			
地方債	2,862,649	9.8	-	-			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,242,749	4.3	-	-			
歳入合計	29,202,284	100.0	17,128,059	100.0			

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	305,022	1.1	-	305,022
総務費	4,021,703	14.3	261,156	3,586,741
民生費	9,531,071	33.9	167,878	5,046,183
衛生費	2,860,325	10.2	558,461	2,240,828
労働費	52,959	0.2	-	-
農林水産業費	1,714,889	6.1	914,228	877,216
商工費	412,729	1.5	37,900	243,119
土木費	2,277,508	8.1	996,840	1,442,816
消防費	1,074,935	3.8	20,148	1,058,756
教育費	2,056,862	7.3	526,660	1,573,471
災害復旧費	68,117	0.2	-	37,490
公債費	3,699,901	13.2	-	3,610,859
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	28,076,021	100.0	3,483,271	20,022,501

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,737,611	48.9	9,657,255	9,229,223	50.2
人件費	4,740,543	16.9	4,329,162	4,210,520	22.9
うち職員給	2,749,627	9.8	2,410,260	-	-
扶助費	5,297,167	18.9	1,717,234	1,710,635	9.3
公債費	3,699,901	13.2	3,610,859	3,308,068	18.0
元利償還金	3,699,860	13.2	3,610,818	3,308,027	18.0
内 うち元金	3,218,443	11.5	3,139,170	2,836,379	15.4
内 うち利子	481,417	1.7	471,648	471,648	2.6
一時借入金利子	41	0.0	41	41	0.0
その他の経費	10,787,022	38.4	9,614,847	7,160,988	39.0
物件費	2,357,153	8.4	1,965,434	1,701,468	9.3
維持補修費	181,803	0.6	148,733	148,733	0.8
補助費等	4,120,557	14.7	3,967,685	3,109,357	16.9
うち一部事務組合負担金	1,841,806	6.6	1,841,727	1,717,388	9.3
繰出金	2,915,428	10.4	2,490,007	2,201,430	12.0
積立金	1,085,081	3.9	1,042,988	-	-
投資・出資金・貸付金	127,000	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,551,388	12.6	750,399	-	-
うち人件費	217,742	0.8	141,689	-	-
普通建設事業費	3,483,271	12.4	712,909	-	-
うち補助	1,360,549	4.8	86,298	-	-
うち単独	2,025,033	7.2	593,065	-	-
災害復旧事業費	68,117	0.2	37,490	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	28,076,021	100.0	20,022,501	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 玉名市国民健康保険事業特別会計, 玉名市介護保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 熊本県市町村総合事務組合, 玉名市玉東町病院組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 玉名市自治振興公社, 有限会社 横島町特産物振興協会, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

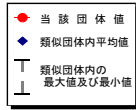
Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, 元利償還金, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成21年度, 平成22年度, 平成23年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, etc.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	69,587人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	152.55	km ²	連結実収赤字比率	-%
歳入	29,202,284	千円	実収公債費比率	11.9%
歳出	28,076,021	千円	将来負担比率	69.8%
実収	1,050,287	千円		
標準財政規模	18,116,085	千円		
地方債現在高	31,358,348	千円		

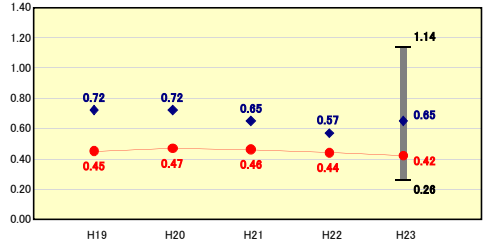


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.42]

類似団体内順位 157/195 全国平均 0.51 熊本県平均 0.35

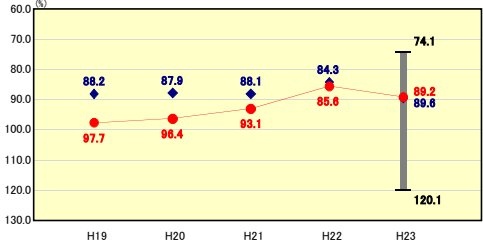


財政力指数の分析欄
 ・緩やかな景気の回復基調による法人関係の税収は増加したものの、類似団体平均と比較すると0.23ポイント下回っている。歳出においては退職者の1/3採用による人件費の削減(7年間で18%減を目標)や事務事業の見直し等を実施している。今後、新庁舎建設等の普通建設事業が控えているため、市税の徴収強化や企業誘致活動及び定住化促進施策を積極的に展開し、更なる歳入確保に努め財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 83/195 全国平均 90.3 熊本県平均 88.3

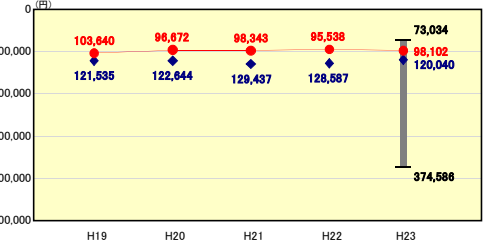


経常収支比率の分析欄
 ・人件費については、合併後10年間は退職者の1/3採用の方針の下、職員数の削減に努めており、公債費は補償金免除繰上げ償還を行っているものの、臨時財政対策債及び合併特例債の償還開始により増加し、扶助費も生活保護費等の社会保障関係経費の伸びにより、比率は89.2(対前年比3.6ポイント)と上回ったが、類似団体平均と比較すると0.4ポイント下回っている。公債費や扶助費については、今後も高い水準で推移と思われるため、引き続き人件費の削減や公共施設の適正配置等による事務事業の見直しにより経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,102円]

類似団体内順位 51/195 全国平均 119,477 熊本県平均 115,527

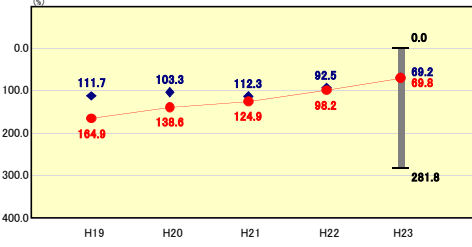


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体と比較して、21,938円低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後も職員数の適正化に努めるとともに、これらの経費についても抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [69.8%]

類似団体内順位 114/195 全国平均 69.2 熊本県平均 78.8

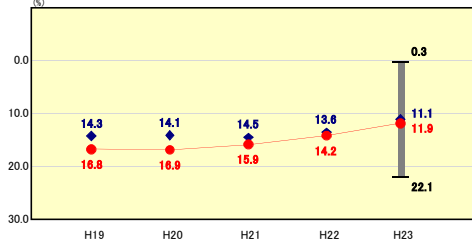


将来負担比率の分析欄
 類似平均を0.6ポイント下回っており、主な要因としては財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の縮減及び基金積立を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [11.9%]

類似団体内順位 121/195 全国平均 9.9 熊本県平均 12.0

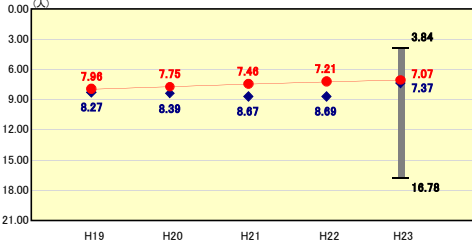


実収公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を0.8ポイント上回っている。今後も新庁舎建設等の大規模な普通建設事業を控えており、事業計画の整理・縮小を図り、計画的な地方債の発行に努めるとともに、交付税算入率が高い合併特例債を活用しながら比率の抑制に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.07人]

類似団体内順位 102/195 全国平均 7.17 熊本県平均 7.74

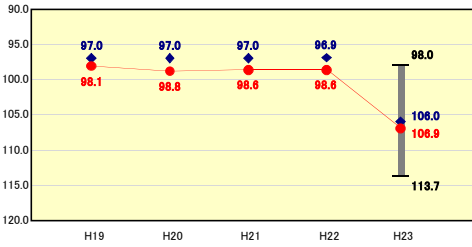


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員数については、類似団体平均を0.3ポイント上回っている。合併後10年間は退職者の1/3採用の方針による定員管理(7年間で18%減)を行っており、今後も減少していく見込みである。人口も毎年500人規模で減少しているため、企業誘致や定住化の促進により人口増加を図り、指数の改善に努めたい。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [106.9]

類似団体内順位 124/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体を0.9ポイント上回り、全国町村平均をも3.6ポイント上回っている。また、全国的にも高い水準にあるため、国、県、他市町村の状況や民間との給与水準の均衡を図り、財政状況を踏まえながら引き続き給与の適正な執行に努める。

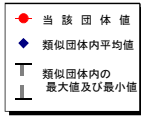
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

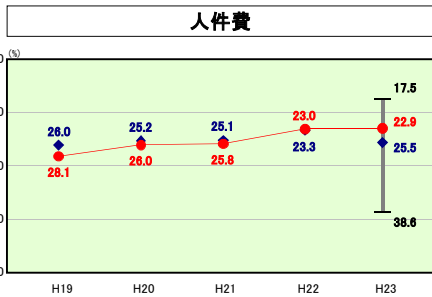
熊本県玉名市

経常収支比率の分析

人口	69,587人	(H24.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	152.55	km ²	実収支比率	-%
人口密度	29,202.284	千円/km ²	実収支比率	11.9%
総収入	28,076,021	千円	将来負担比率	69.8%
総支出	1,050,287	千円		
実収支差	18,116,085	千円		
標準財政規模	31,358,348	千円		
地方債現在高				

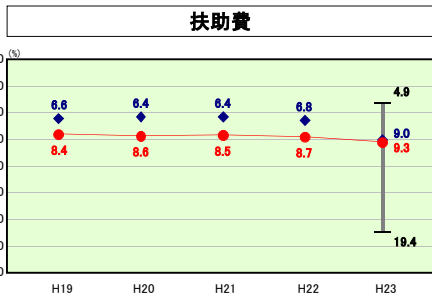


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



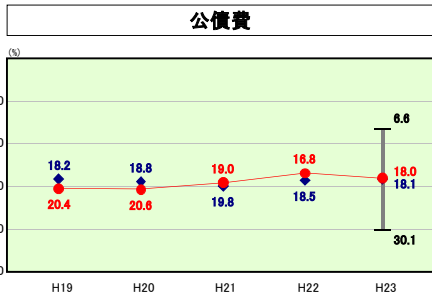
類似団体内順位 45/195 全国平均 25.4 熊本県平均 25.3

人件費の分析概
 ・対前年度に比べ0.1ポイント下回り、類似団体と比べても2.6ポイント下回っている。退職者の1/3を新規採用する人件費の削減(7年間で18%の削減を目標)により、比率は改善されて推移しており、今後も改善されて推移するものと予想される。また保育施設の民営化や指定管理者制度の導入の推進に努める。



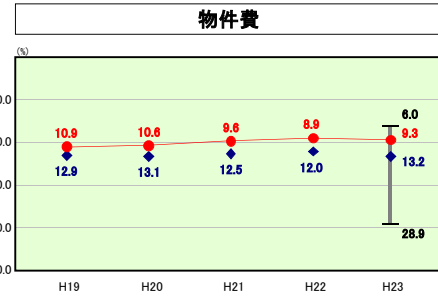
類似団体内順位 103/195 全国平均 10.5 熊本県平均 10.8

扶助費の分析概
 ・対前年度に比べ0.6ポイント上回り、類似団体と比べても0.3ポイント上回っている。生活保護費等の社会保障関係費が毎年増加で推移しており、今後も高い水準で推移するものと予想される。住民サービスについては低下を抑え、資格審査の適正化や市単独事業について見直しを図り扶助費の抑制に努める。



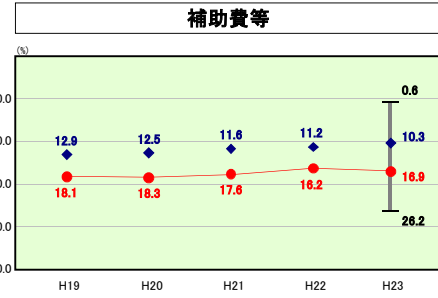
類似団体内順位 106/195 全国平均 19.0 熊本県平均 18.4

公債費の分析概
 ・対前年度に比べ1.2ポイント上回り、類似団体と比べると0.1ポイント下回っている。平成20年度からの補償金免除繰上償還を行ったことで、公債費の縮減が図られてきたが、合併特例債や臨時財政対策債の償還開始により元利償還金が増加した。今後も新庁舎建設等の普通建設事業が控えており、公債費は増加するものと予想される。借入金については、償還額を上回らないよう長期財政見直しによる計画的な地方債の発行に努める。



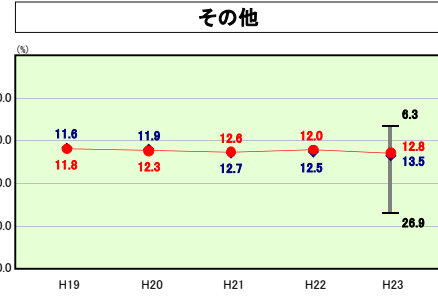
類似団体内順位 16/195 全国平均 13.1 熊本県平均 9.6

物件費の分析概
 ・対前年度に比べ0.4ポイント上回り、類似団体と比べると3.9ポイント下回っている。玉名市行政改革大綱(平成19年度から平成23年度)に基づき、内部管理経費の見直しを行い経費削減を図っており、今後も指定管理者制度の導入により委託化を進め効率的な財政運営に努める。



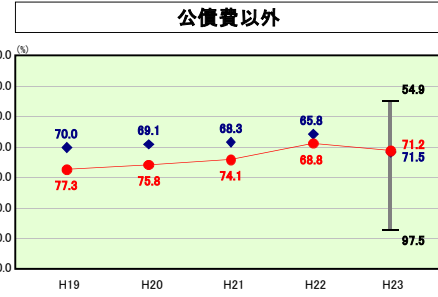
類似団体内順位 177/195 全国平均 10.1 熊本県平均 11.2

補助費等の分析概
 ・対前年度に比べ0.7ポイント上回り、類似団体と比べても6.6ポイントと大きく上回っている。類似団体を大きく上回っているのは一部事務組合への負担金や公営企業会計への補助金が多額になっているためであり、今後も一部事務組合や公営企業会計のほか、各種団体に対する負担金、補助金についても、負担割合や事業内容について適当であるかを精査し、不適当な負担金や補助金については見直しを行う方針である。



類似団体内順位 90/195 全国平均 12.2 熊本県平均 13.0

その他の分析概
 ・対前年度に比べ0.8ポイント上回り、類似団体と比べると0.7ポイント下回っている。要因として、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰出金が多額であるためと考えられる。繰出金については、繰出基準に基づき繰出を行っており、赤字補てん的な繰出は行っていない。特別会計については、税収が主な財源である一般会計からの負担が生じないように保険料の適正化を図りながら財政の健全化に努める。



類似団体内順位 90/195 全国平均 71.3 熊本県平均 69.9

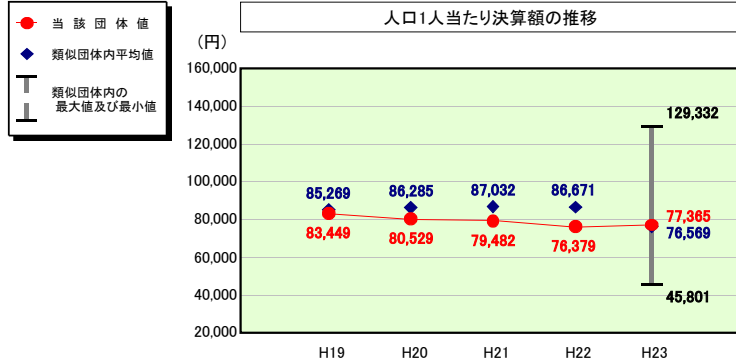
公債費以外の分析概
 前年度に比べ2.4ポイント上回ったが、類似団体と比べると0.3ポイント下回っている。退職者の1/3採用による人件費の削減に取り組んでいるものの、社会保障関係費が増加で推移していることによる扶助費の増や一部事務組合等への負担金等による補助費については、類似団体を大きく上回っており、内容等の見直しにより適正化を図り支出の抑制に努めたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

熊本県玉名市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



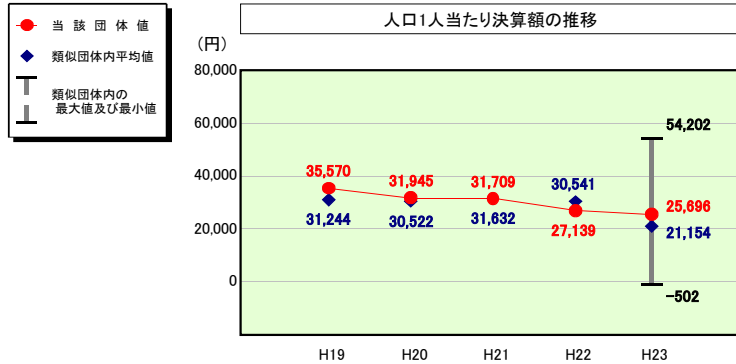
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,740,543	68,124	69,188	▲ 1.5
賃金(物件費)	71,950	1,034	4,522	▲ 77.1
一部事務組合負担金(補助費等)	855,062	12,288	5,753	113.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	19,740	284	926	▲ 69.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	149,228	2,144	3,026	▲ 29.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	217,742	3,129	1,451	115.6
▲退職金	▲ 670,650	▲ 9,638	▲ 8,301	16.1
合計	5,383,615	77,365	76,569	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.07	7.37	▲ 0.30
ラスパイレス指数	106.9	106.0	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

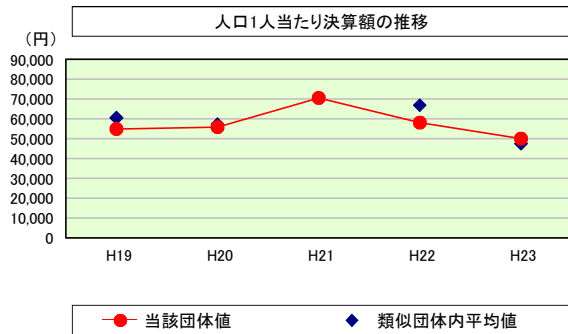


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,397,069	48,818	44,862	8.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	761,800	10,947	12,261	▲ 10.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	382,173	5,492	2,838	93.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,680	484	1,470	▲ 67.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	41	1	15	▲ 93.3
▲特定財源の額	▲ 344,295	▲ 4,948	▲ 5,472	▲ 9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,442,341	▲ 35,098	▲ 34,880	0.6
合計	1,788,127	25,696	21,154	21.5

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

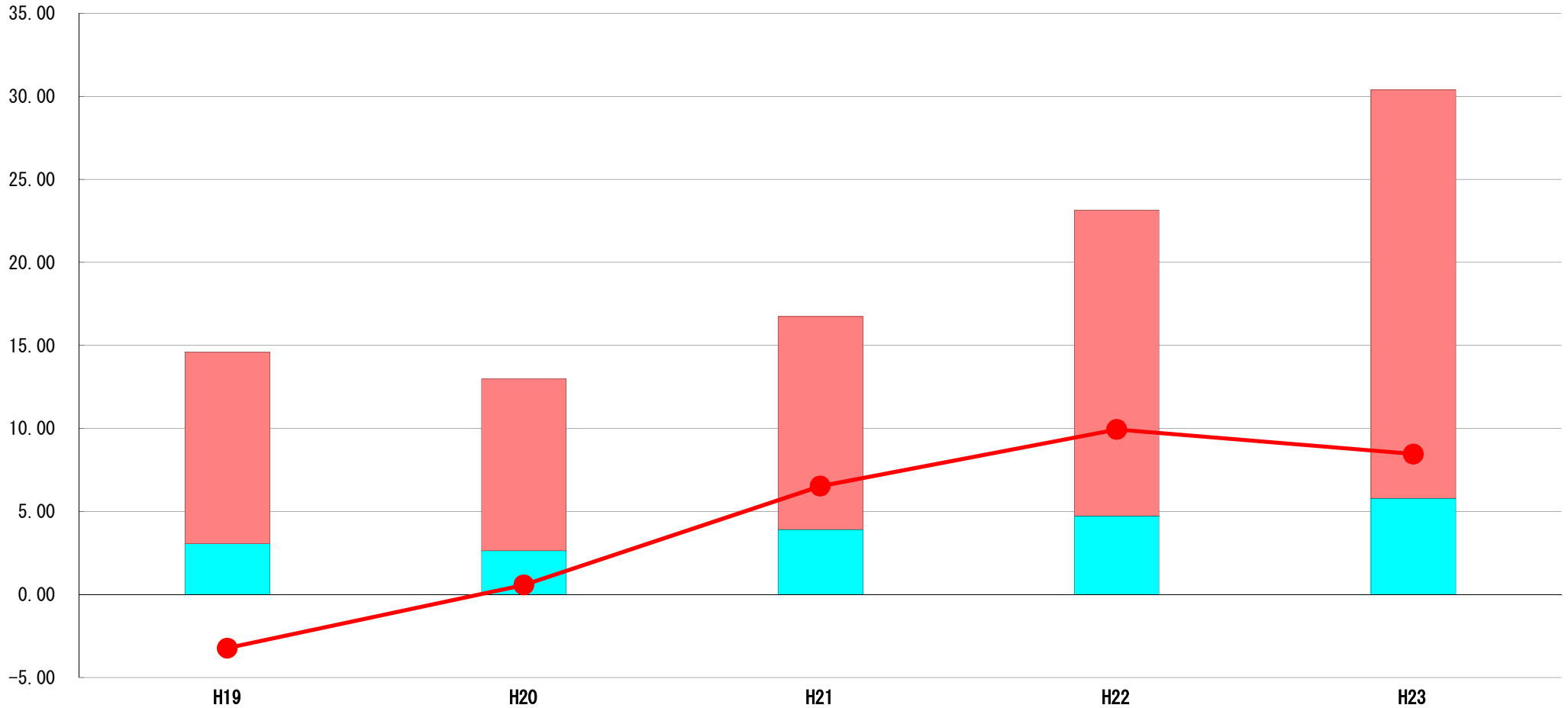
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	3,926,856	54,956	▲ 26.5	60,510	6.6	▲ 33.1
うち単独分	1,442,177	20,183	▲ 36.0	33,757	▲ 1.8	▲ 34.2
H20	3,962,611	55,830	1.6	57,376	▲ 5.2	6.8
うち単独分	1,905,017	26,840	33.0	32,650	▲ 3.3	36.3
H21	4,967,727	70,481	26.2	70,789	23.4	2.8
うち単独分	2,250,066	31,924	18.9	40,880	25.2	▲ 6.3
H22	4,067,746	58,070	▲ 17.6	66,876	▲ 5.5	▲ 12.1
うち単独分	2,316,188	33,065	3.6	36,310	▲ 11.2	14.8
H23	3,483,271	50,056	▲ 13.8	47,569	▲ 28.9	15.1
うち単独分	2,025,033	29,101	▲ 12.0	26,255	▲ 27.7	15.7
過去5年間平均	4,081,642	57,879	▲ 6.0	60,624	▲ 1.9	▲ 4.1
うち単独分	1,987,696	28,223	1.5	33,970	▲ 3.8	5.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

熊本県玉名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		11.54	10.35	12.83	18.42	24.58
 実質収支額		3.06	2.64	3.91	4.72	5.80
 実質単年度収支		▲ 3.23	0.57	6.52	9.94	8.46

分析欄

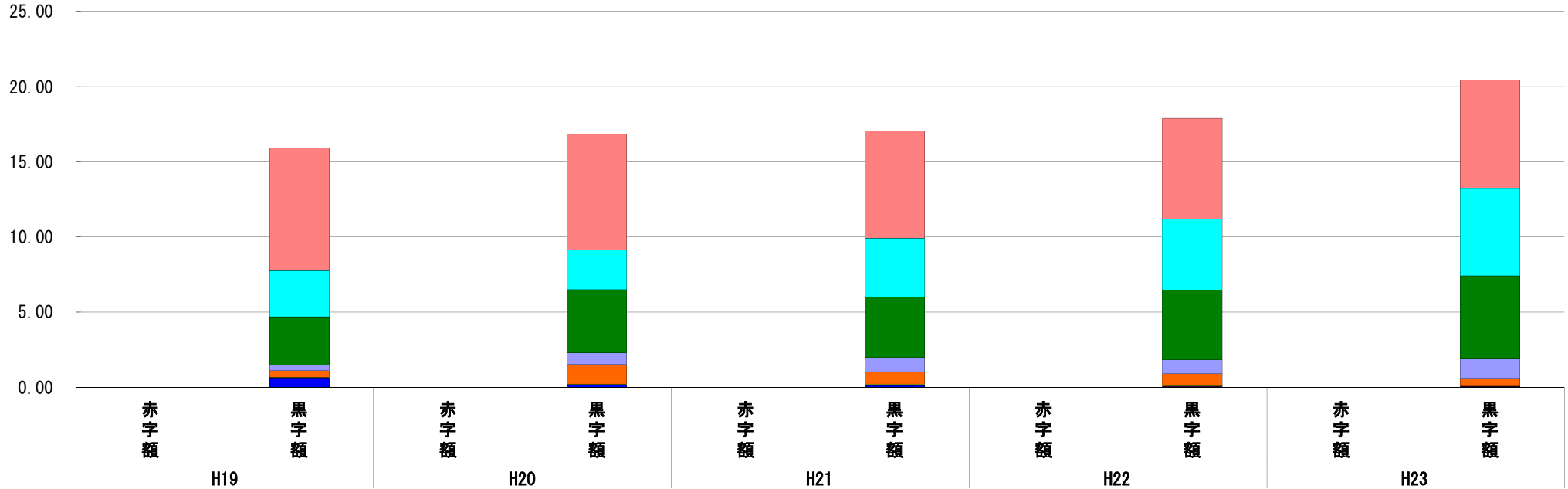
実質収支については、歳入では平成20年度以降の普通交付税等一般財源の増加、歳出では合併時からの職員数の削減による人件費の減により平成20年度からは増加で推移しており平成20年度の449百万円から平成23年度は1,050百万円となった。
 財政調整基金残高について、平成20年度1,759百万円まで減少したが、平成21年度以降は取崩しを行っておらず平成23年度末残高は4,452百万円まで増加した。
 今後も、税金等の一般財源の確保に努め標準財政規模の20%以上の基金残高の維持に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

熊本県玉名市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
玉名市水道事業会計		8.16	7.70	7.13	6.70	7.21
一般会計		3.06	2.64	3.91	4.72	5.80
玉名市下水道事業会計		3.21	4.20	4.04	4.66	5.54
玉名市国民健康保険事業特別会計		0.36	0.77	0.94	0.92	1.29
玉名市介護保険事業特別会計		0.45	1.32	0.82	0.80	0.52
玉名市農業集落排水事業特別会計		0.03	0.02	0.07	0.04	0.03
玉名市浄化槽整備事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.03
玉名市後期高齢者医療特別会計		-	0.03	0.02	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.62	0.15	0.11	0.05	0.00

分析欄

現状は、一般会計及びすべての会計で赤字は生じておらず、今後も各会計で適正な財政運営、企業経営に努める。

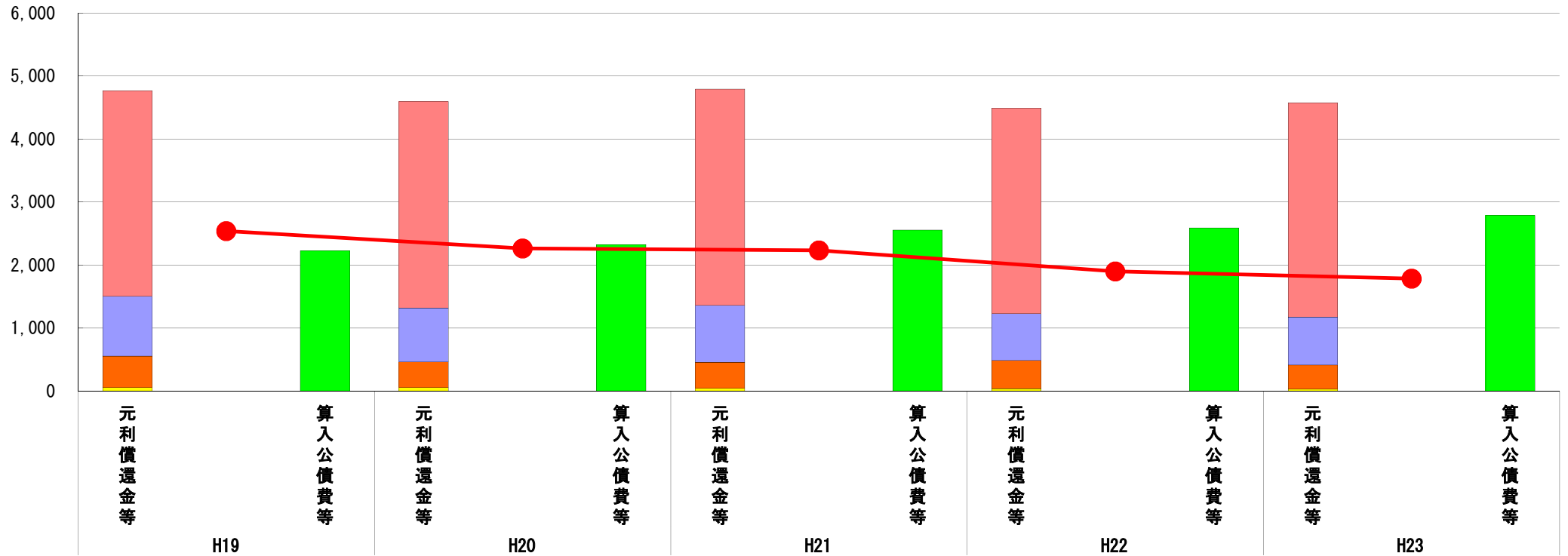
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県玉名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,257	3,276	3,428	3,257	3,397
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		954	854	907	746	762
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		498	405	410	449	382
	債務負担行為に基づく支出額		58	59	48	40	34
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,226	2,328	2,558	2,591	2,787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,542	2,267	2,235	1,901	1,788

分析欄

○元利償還金
臨時財政対策債及び合併特例債の償還開始に伴い前年と比べ140百万円（4.3%）増加している。

○公営企業債の元利償還金に対する繰入金
農業集落排水事業繰入金が23百万円増加したため、全体で16百万円（2.1%）増加している。

○今後の対応
今後も、合併特例債の償還開始に伴い元利償還金は増加で推移することが予想されるため積極的な繰上償還を実施し公債費の縮減に努めたい。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

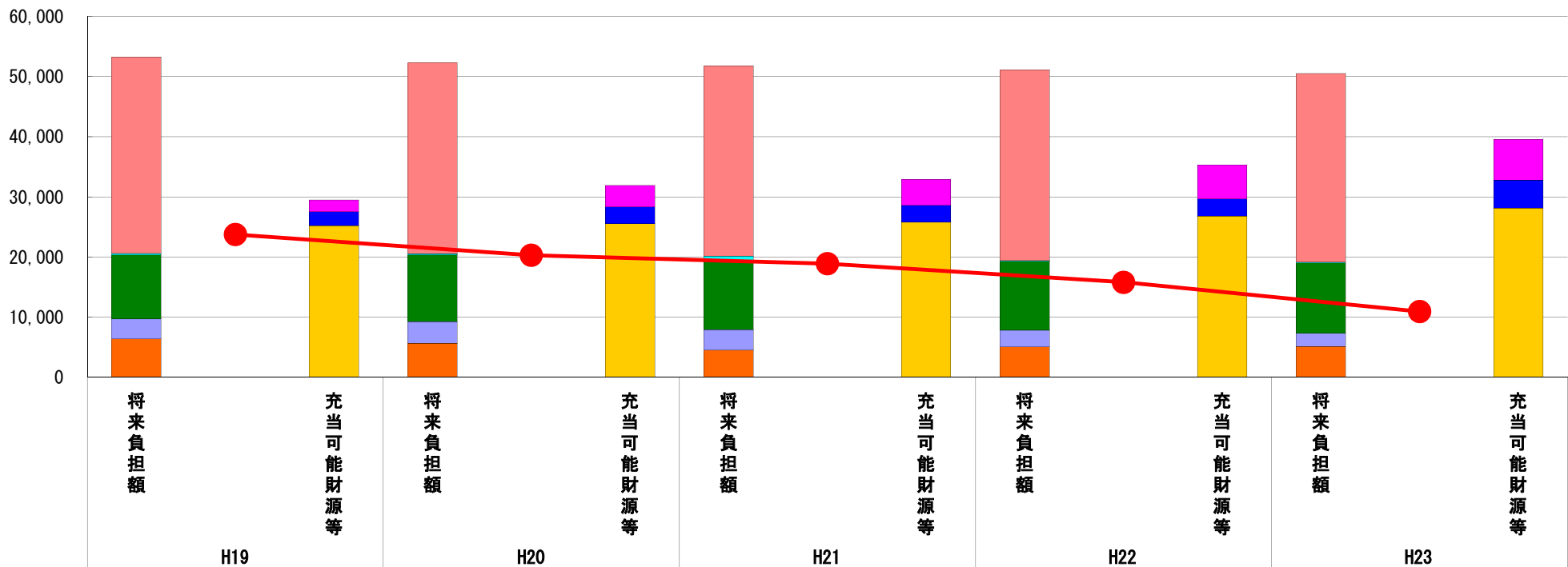
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

熊本県玉名市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,620	31,701	31,613	31,714	31,358
	債務負担行為に基づく支出予定額		277	198	837	137	107
	公営企業債等繰入見込額		10,617	11,108	11,394	11,411	11,688
	組合等負担等見込額		3,300	3,592	3,383	2,786	2,219
	退職手当負担見込額		6,423	5,669	4,565	5,075	5,132
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,926	3,576	4,258	5,621	6,794
	充当可能特定歳入		2,369	2,824	2,834	2,884	4,633
	基準財政需要額算入見込額		25,185	25,539	25,783	26,787	28,127
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,758	20,330	18,917	15,831	10,950

分析欄

- 一般会計等に係る地方債の現在高
臨時財政対策債が増加しているが、繰上償還（303百万円）を行ったことにより356百万円減少している。
- 組合等負担等見込額
有明広域行政事務組合及び玉名市玉東町病院組合の地方債残高減により567百万円減少している。
- 充当可能基金
財政調整基金積立増（1,051百万円）により、充当可能基金が1,173百万円増加している。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後も市債の計画的な発行を行い、繰上償還による公債費の将来負担の軽減を図るとともに、財政調整基金

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。